

## 5. 大学院改革について考える

鳥飼玖美子（立教大学 名誉教授、(一財)日本開発構想研究所 理事）

### 1. はじめに

高等教育を取り囲む状況は2025年になり厳しさを増している。米国では大統領の政治的介入により大学の自治が脅かされ、日本では学術会議に関する立法による「研究機関の独立」ひいては「学問の自由」が懸念される事態となっている。高等教育を取り囲む政治的なコンテキストを捨象したままで、研究力の強化を考えても解決にはならないことを確認しておきたい。

さらに国家政策が研究の現場を歪めている例として、成長分野（と目される）研究のみを重視することが、地味で短期に結果を出しにくい基礎研究の衰退につながっていること、若手研究者が「任期付き」という不安定かつ経済的に困窮する身分に置かれていることで長期的な研究が叶わず、長い目で見て優秀な研究者育成につながっていないことを指摘しておきたい。

その上で、社会人になってから米国の大学院で修士、英国で博士の学位を取得した経験をもとに、日本で大学院教育の改革に取り組んだ筆者の体験を紹介したい。

### 2. 大学院教育の改革

令和7年（2025年）2月の中央教育審議会答申では（以降、「答申」と略す）「大学院教育の改革」について、「社会人や学外からの進学も促進されるような多様な入学者の受け入れに取り組み、一人一人の能力を全面的に引き上げる質の高い大学院教育を推進し、大学院修了者、特に博士人材の社会的評価の向上と認知の拡大を進め、幅広いキャリアパスを開拓・拡充していくことを並行して進めることが重要である」（p.28）と述べている。

本稿で紹介する事例は、学部を基礎に持たない「独立研究科」という形態で、社会人対応を可能にする昼夜開講制により「社会人や学外からの進学」を可能にし「多様な入学者」を受け入れ、修士課程と博士課程を一貫させたカリキュラムのもとで「一人一人の能力を全面的に引

き上げる質の高い大学院教育」を推進した大学院改革である。

#### 1) 独立研究科という大学院改革

独立研究科とは、基礎となる学部を持たない研究科であり、多様な分野を融合させ分野横断的に先端的な研究を行う。およそ次の特徴を有する。

- (1) 院生数が多い
- (2) 社会人を主たる対象とする
- (3) 昼夜開講
- (4) 時代を先取りする切り口の先駆的な課題に取り組む

文部科学省によれば「独立研究科」に関わる法令の整備は昭和51年（1976年）であり、日本初の独立研究科は、東京工業大学総合理工学研究科とされる。私立大学においても次々と独立研究科が発足した。

今回、取り上げるケースは、立教大学における大学院改革の一環として1999年から学内で議論を続け、2002年4月に創設された3種類の独立研究科<sup>1</sup>の一つである。

社会人に対応した昼夜開講制を実現するためには、土曜や夜間の授業を可能にする事務体制の整備や、図書館の開館時間延長、構内の閉門時間を遅らせるなど課題は多かった。その一つ一つを解決し、社会人が現職を継続しながら大学院に通えるよう18時からの授業を中心にした。夜間授業を2コマ行い、終了後に個別の研究指導を実施するなど教員の負担は大きかった。独立研究科は複数の学部が共同で運営することが多いとされるが、大学院担当だけではなく所属組織が複数になった場合の負担の軽減、大学院専任教員数の確保などを大学に訴えながらの運営となった。

この難題は、独立研究科としての存続を左右するので、後段で詳述する。

筆者はコロンビア大学大学院（Columbia

University, Teachers College) で英語教授法 (TESOL=Teaching English to Speakers of Other Languages) MAを取得した経験から、米国式の英語教育修士課程に物足りないものを感じ、日本独自の視点で異文化コミュニケーションとして外国語教育を幅広く捉えたいと考えており、学際的な大学院を構想した。

同時に、教員のための大学院づくりではなく、院生にとって充実したカリキュラムの構築を最優先した。「行動する研究者」の育成を目的に、「理論と実践の往還」をカリキュラムの軸とし、領域間に垣根は設けず有機的な関連を追究することで分野横断的な「異文化コミュニケーション学」の確立を目指した。

異文化コミュニケーション学を専門とする独立研究科（以降、「独研・異文化」と略す）開設当初の入学定員は30名（収容定員60名）、初年度の志願者は167名、合格者50名、手続者48名、名目倍率4.16倍、実質倍率2.53倍。

その後も高倍率が続き、大学からの要請で2004年には定員を35名に増員した。社会人の比率は、2002年度66%、2003年度73%、2004年度64%、2005年度73%と高い割合であった。

2002年度入学の1期生48名は、社会人枠での合格者が32名、一般受験で合格した社会人が6名であり、実質的な社会人は合計38名となった。教員、民間企業や新聞社勤務、編集者、公務員など多彩な現職であった。大学新卒で入学した10名のうち学内からの進学は4名であった。各学部からの志願者は多かったが、他大学からの入学者が数としては上回った。ただ、社会人受験生の中には各学部同窓生が相当数いた。

領域別の分布は、英語コミュニケーション領域が17名、異文化コミュニケーション領域13名、通訳翻訳コミュニケーション領域9名、環境コミュニケーション領域（開発コミュニケーション2名を含む）は9名であった。

圧倒的な存在である社会人院生の強い希望もあり、2004年には博士後期課程（定員5名）を設置。修士課程・博士課程を一貫してとらえ学位取得までの道程を体系化し、2005年には文科省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択となった<sup>2</sup>。

## 2) 「学修者本位の教育」

答申では、「質」の向上、「規模」の適正化、「アクセス」の確保の3点を軸に「高等教育システムの再構築」が提案されている。

特に重要である「質の向上」について答申は、「学修者本位の教育の更なる推進」「多様な学生の受入れ促進（外国人留学生や社会人等）」をあげ、教員の業務負担の軽減を推進して研究力の強化を図ることを打ち出している。

このうち「多様な学生の受入れ促進（外国人留学生や社会人等）」については、高等教育においてある程度の実績はある。

「学修者本位の教育」は、どうであろうか。学部レベルでは努力がなされており、筆者自身も立教大学における全学共通カリキュラム改革で学生中心の英語カリキュラム構築に関わった。ところが、大学院においては「研究力強化」と直結する問題でありながら、実は相当に厄介な問題を抱えているのが実態ではなかろうか。

答申では、「学修者本位の教育の更なる推進」（下線は筆者による）と述べており、これまでも「学修者本位の教育」が提案されたことが窺われる。しかし、日本の大学院で院生中心の教育が本当になされてきたのか甚だ疑問である。「さらなる推進」というよりは「抜本的な改革」の範疇に入るのではないか。

## 3) 欧米の例

日本の大学・大学院でのシラバスは、近年とみに重要視され毎回の授業内容や成績評価について細かい記述が求められる。多くの場合、文科省のガイドラインに沿い大学が用意した一定の様式で作成され、学修者はそれを受け入れる。

米国の大学院では以前から各科目の詳細なシラバスは常識だが、入学して初めての授業で教授が「シラバスは教員と履修生との間の契約であるから、不都合がある場合は率直に知らせたい」と挨拶したことに瞠目した。

その後、日本では通訳学専門の大学院がなかったので、海外の大学院で博士課程に入学したいと考えた。その際に受けたアドバイスは、大学で選ぶのではなく指導教授で選ぶことであった。

そこで専門分野で選んだ指導教授に英国まで会いに行った。教授はフランスの文化・社会・思想及び(英国と欧州における)公共言語政策が専門で通訳学にも造詣が深く、研究内容についての問いが中心であった。大学教授なのに今から博士論文?という質問は全くなかった。当方は指導方法や人柄などを面談で確認した。

結果として英国University of Southampton, School of Humanitiesに入学したところ、Ph.D取得までの道筋が文書で具体的かつ明快に説明されており、研究計画が立てやすく助かった。

正副指導教授による丁寧かつ的確な個別指導に加え、指導教授以外の教員が複数出席しての研究進捗報告会など折々に関門が設けられていた。最後の関門であるviva voce(米国のdefenseに相当する最終面接試験)では、学外から専門家が主査として入り長時間にわたって論文内容について質問があり学術的な討論といった趣であった。指導教授は発言を許されず同席するのみ。学内から他分野の教授が副査として入る中、副指導教授は同席も許可されない。このような公正確保の仕組みを日本の大学院でも参考にしたいと感じ入った。

#### 4) 修士課程と博士課程の一貫性

答申では「修士・博士5年一貫プログラム構築(特に自然科学系)」「学士・修士5年一貫教育の大幅拡充(特に人文・社会科学系)」を提唱しているが、「研究力を強化」するためには自然科学系、人文社会科学系を問わず、博士前期課程(修士)を充実させ博士後期課程へ院生を導き、博士論文提出までのプロセスを明確に可視化することが不可欠である。

### 3. 理想を追求してのシステム構築

「独研・異文化」を構想した際の主目的は、「院生のための大学院」を創ることであった。伝統的な日本の大学院で多い、指導教授の研究室に所属する院生が教授に取り込まれるような徒弟制度的な教育を打破し、「院生一人一人の能力を最大限高め」「教育研究の質の向上を図る」ことを目的に、幾つもの新機軸を打ち出した。

#### 1) 複数指導体制

第一は、「複数指導体制」である。大学院設置基準には、「〇合」と「合」の教員配置が求められており、これは複数の教員での研究指導を念頭においていると考えられる。ただ実態としては、教授が率いる研究室において「合」教員は補佐的な役割が多い。

独立研究科には最低3名の「〇合」と3名の「合」教員が専任として必要であった。「独研・異文化」は万全を期し6名の「〇合」教員、「合」3名(教授2名、准教授1名)で審査を受け認可を得た。

設置後は「〇合」「合」教員9名全員を活用し、研究指導のあり方を従来型から脱皮させるため複数の教員配置体制を整えた。

##### ● 正副指導教授による複数指導体制

正指導教授と副指導教授の二人で一人の院生を指導する制度を導入した。

これは一人の教員によって院生の命運が左右されない為の工夫である。

##### ● 研究科教員が全員で院生の教育研究に責任を持つ為の仕組み

構想発表会、中間報告会、進捗報告会(後期課程)、予備論文制度(前期・後期課程とも)、修士論文審査会、博士予備論文審査会、博士論文審査会のすべてに研究科の全専任教員が参加することを原則とし、修士論文・博士論文執筆のプロセスを報告する「構想発表会」「報告会」では、指導教授以外の教員が自由にコメントをすることで論文の質を確保した。

##### ● 博士論文提出後の面接試験(viva voce、defenseに相当)には必ず外部の専門家が入り、中心となって審査。その結果を尊重しつつ、最終的な合否決定には全専任教員が参加することで研究科としての責任を明確にした。

##### ● 毎週の「異文化コミュニケーション」科目(必修)において、院生と専任教員の全員が一堂に会し、教員が持ち回りで自身の専門について講義することで、異文化コミュニケーション学の領域横断性を共有した。

#### 2) 4領域横断

第二は、「領域横断」を制度化した。

- 院生は研究科が設けた4領域のどの科目も履修可能であり、他領域教員の指導も受けられる「領域横断」を認め、修士課程では入学後の指導教授変更と専門分野変更を可能にした。
- 公益財団法人キープ(KEEP)協会との連携により修士1年の合宿を清里で実施し、研究科の理念について入学者の理解を深めることを目指した。
- 研究と実践の往還を具現化するため「リサーチワークショップ」科目を各領域に設置した。

この指導体制は教員にとって仕事が増えたが、入学者には極めて好評であった。修了生はいまだに「異文化コミュニケーション」科目で異なる分野の教員の講義を聞くことができ、多様な教員から指導を受けることが可能な仕組みのおかげで、当初考えていたのとは違う進路を選ぶようになった恩恵を語っている。

例えば、現役の小学校国語教諭が環境教育をテーマに学位論文を執筆、大学教授として環境分野で活躍。又、英語学校講師が異文化コミュニケーションを学びたいと修士課程に入学、博士論文では多文化チームについて執筆、異文化コミュニケーション学専門の大学教授になるなどの成果を生んだ。

### 3) 多言語構想

設置準備中から多言語を対象とする言語コミュニケーション領域を構想していたが、人材確保と学内調整に手間取ることから、当面は英語で開設した。

初年度から常に、志願者が希望する分野は、言語にとらわれない異文化コミュニケーション領域と環境コミュニケーション領域が多く、特に社会人にその傾向が強かった。通訳翻訳コミュニケーション領域も好調であり、台湾・中国・韓国、タイ、米国、英国など海外からの応募が増えた。これは、英語教育なら教員養成系大学院が他大学に存在するのに比べ、他の3領域は「独研・異文化」がオンリーワンであったことによる。志願者・入学者が専門とする言語は多岐にわたり、国語教育・日本語教育の専門家も含まれていた。

従って2006年度からは「英語コミュニケーション」領域を「言語コミュニケーション」領域に変更。科目名称も英語ではなく「言語コミュニケーション」に統一し、「通訳翻訳特論」担当に中国語通訳者を依頼するなど、多言語的な視点の導入を実現した。

4) アドバイザリー・ボード  
外部評価を得るため、アドバイザリー・ボードを設置した。アドバイザー委員の専門は、教育学、社会言語学、社会学、文化人類学、環境学、環境教育、通訳学、異文化経営学、国際協力など、研究科の学際性を反映した。

### 4) アドバイザリー・ボード

5) 博士後期課程の増設  
独立研究科は大学の方針により修士課程で発足したが、「独研・異文化」は後期課程について「設置趣意書」で言及している上、社会人院生の博士課程進学希望が極めて強いことが判明した為、大学側と折衝し紆余曲折を経て2004年に後期課程設置が実現した。

### 5) 博士後期課程の増設

定員は5名。志願者が多く狭き門となり、修士課程からの進学が叶わず浪人する院生もあり、他大学や海外の修士課程からの受験者も少なからずいた。

初年度に合格した5名は全員が修士課程から進学の社会人であった。

他の2独立研究科も結局、博士後期課程を増設するに至り、社会人対象の独立研究科は修士課程のみ、という当初の想定は覆されたことになる。

6) 開設後の成果  
● 「大学院GP」採択  
2005年度文科省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に、「持続可能な未来へのリサーチワークショップ:異文化コミュニケーション学構築をめざして」を申請し採択された。「持続可能な未来」と「臨床の知」をキーワードに、4領域における「リサーチワークショップ」科目を再編し、「実践RW」「理論RW」「ドクターRW」として体系化した。申請に当たっては、「複合新領域」「社会学」を選択し、審査は「社会学」で行われた。

### 6) 開設後の成果

#### ● 「大学院GP」採択

● 科学研究費採択  
2006年には「持続可能な未来のための異文化

コミュニケーション学:明日の国際理解教育への試案」(基盤B)が文科省科学研究費に採択された<sup>3</sup>。

#### ● 学会設立

2003年、立教・異文化コミュニケーション学会(RICS)設立。各専門分野での将来の学会活動に備える意味で、運営は院生が主体となり、年次大会では修了生・院生による研究発表及び内外の専門家を招いての基調講演を実施。学会誌『異文化コミュニケーション論集』を発行した。

#### ● 公開講演会・シンポジウム・セミナー

国内外から多種多様な講師を招き、開設前年の2001年度から2015年度までの開催は83回に達した(日本学術会議、立教大学ESDセンター等との共催を含む)。

#### ● 出版活動

ユネスコ「環境教育」ウェブ教材を、研究科の環境コミュニケーション領域と通訳翻訳コミュニケーション領域の共同作業として日本語訳。『持続可能な未来のための学習』として2005年に立教大学出版会から刊行した。

創立10周年には『異文化コミュニケーション学への招待』(2011年、みすず書房)を出版した。

#### ● その他

民間産業からの委託研究、産学連携、国内外の他大学との研究交流や招聘研究員・客員研究員の受け入れ等々を実施した。

### 4. 独立研究科と新学部

順調に進んでいるかに見えた「独研・異文化」だったが、好事魔多し。「異文化コミュニケーション」という分野が注目を集めたことが裏目に出たのか、2期目の大学執行部は、研究科と同名の新学部を設置する計画を発表した。当然ながら独立研究科としては同一名称に強い反対を表明した。

理由は次の3点である。

- 1) 既存機関と同じ名称を、内容の異なる後発の別機関が、既存機関の意向を無視して名乗ることは組織論上、あり得ない。
- 2) 教育理念や目的の異なる新学部を介して現在の独立研究科に干渉、影響、拘束を与える提案は、独立研究科というユニークな試みを封殺し、研究科の主体性を損ない、研究科の

将来の発展を阻害するものである。

- 3) 研究科は幸い、志願者を多く集め、学外での評価も高いが、この水準を保つ為の方策は、これまで通り独立研究科という組織を堅持することである。

新学部に所属予定の教員が、教養教育の全学共通カリキュラム担当者を中心としていることから、新学部構想の内容が言語教育中心であり、「独研・異文化」の理念や目的、教育内容と全く異なることが学内で指摘されたし、新学部名称としては他に複数の候補があったことから、同一名称にすることに対して異論があった。

ところが大学執行部は、「異文化コミュニケーション」という名称に強いこだわりを示した。

「独研・異文化」創設者2名が当初、全学共通英語カリキュラム改革を担う人材として着任したことから、学内で独立研究科設置の議論が始まった頃、大学執行部は「全学共通カリキュラムの発展形としての大学院」と謳った。それは学内を説得するには有効な表現であったが、「発展形」の内容は曖昧であった。設置構想を練り上げ設置申請をした頃には、「独研・異文化」カリキュラムは英語教育をはるかに超えた理念や教育内容に「発展」していた。残念ながらその「発展」内容は十分に理解されていないようであった。

学内で独立研究科設置が議論されていた2年間、「独研・異文化」が環境教育を包含することに反対が強かったこともあり、言語コミュニケーションに軸足を置いて開設に至った。やがて2005年度『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』に採択となった「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学の構築」にみられるように、「独研・異文化」の研究教育の重要な部分を環境コミュニケーション領域が担うようになっていた。さらに言語コミュニケーション領域の内容も言語人類学や社会言語学が主要分野であることから、新学部の名称が独立研究科と同じなら、「独研・異文化」の基本コンセプトやカリキュラムを参考にすべきだという意見も学内の会議では出た。しかし、大学執行部は異文化コミュニケーションの理論的基盤などには関心がないようで、新学部

のカリキュラムを所属予定の英語教員に一任する方針を貫いた。すなわち、同一名称でありながら、新学部の内容と「独研・異文化」の内容は甚だしく乖離することとなった。ここに、その後、新学部が大学院設置を望んだ際に両組織が歩み寄れなかった原因がある。

3 独立研究科の将来構想を検討する委員会は、独立研究科の持続的発展と教員の確保という課題と、「学部との関係のなかで将来構想をどう描いていくかという課題」とは密接に結びついていると指摘し、「独立研究科が学部の上に移設された後も、専攻ではなく研究科としての自立性を保持し、それに対応する事務組織を保持することが重要である」と提言した。

最終的に総長は、新学部開設後も「独研・異文化」の独立継続を約束することで学内の議論を収め、新学部は「独研・異文化」と同一の名称を冠して2008年に設置された。

## 5. 「独研・異文化」の末路

学内の独立研究科構想委員会答申で、独立研究科は学部との関係において「専攻ではなく研究科としての自立性を保持」することの重要性が指摘され、他の2研究科は2025年現在に至るまで独立を保持している。しかし「独研・異文化」だけは独立が維持されず、独立研究科としての要素を全て失い、一専攻として学部の大学院に吸収され、その存在が消えるに至った。

これは一体なぜなのか、検証してみる。

### 1) 「高い壁」

次の新総長は、「独研・異文化」の特異性を認識し、独立研究科と学部との分離独立を図った。両組織の間に「高い壁」を設け、事務体制も異なる別組織として「社会人を受け入れる昼夜開講制、院生中心の修士・博士課程を一貫させたカリキュラム、先端的な研究」を存続させようとしたのである。

しかし異なる組織が同一名称を有するという根本的な問題は解決せず、新学部が大学院の新専攻設置を要求したことで軋轢が先鋭化した。新専攻設置等検討委員会は2010年から検討を重ねたが、目的や内容が全く異なる大学院の違いは大きく、歩み寄りも双方にとって受け入れ難いものであった。

筆者の定年(2011年3月)以降、後任の研究科委員長となったもう一人の創設者は、分離の壁を守ろうと孤軍奮闘したが、独立研究科であっても学部と全学共通カリキュラムを兼務する「独研・異文化」教員の疲弊感は増していた。

### 2) 「3重所属による過重負担」

開設前から「大学院・学部・全カリ(全学共通カリキュラム)との3重所属による過重負担」は危惧されており、「独立研究科将来構想検討グループ」は2004年、総長に対する答申で、「全カリ英語科目担当教員4名の独立研究科・学部・全カリへの三重所属による超過負担を解消するために、全カリにかかわる行政を免除する等の工夫が必要である」と指摘。全カリ教員は「独立研究科8コマ、学部2コマ、全カリ4コマ」とする教学条件を提案した。

2006年には定員増と引き換えに「独研・異文化」は大学院を主たる所属とする教員1名が承認されたが、念願とした独立研究科専任教員全員の受け入れにはつながらなかった。

### 3) 新設学部との合併

学内での議論は続いたが、同一名称の大学院と学部が別組織として存在することは分かりにくく、対外的にも説明が難しい状況になってきた。加えて肝心の「独研・異文化」教員は、創設者ほど過重負担に耐える情熱を保つことができなくなり、2012年度末くらいには独立よりは学部と合体し負担を軽くする策を模索し始めた。

2015年、新設学部との合併が学内で承認され、立教・異文化コミュニケーション学会(RICS)は同年10月の臨時総会において解散を議決した。

合併とはいえ事実上の吸収であり、2016年4月に「独研・異文化」は学部にも所属する通常の大学院の一つの専攻となり、昼夜開講制・4領域横断・複数指導体制を含む独特の理念とカリキュラムは完全に消滅した。

### 4) 修了生という成果

「独研・異文化」修士号取得の1期生27名のうち、「独研・異文化」後期課程進学は6名、東京大学大学院研究生1名、早稲田大学大学院後期課程進学1名、大学職などに転職6名、キ

キャリアアップが3名、学部新卒者は開発NGOや国際特許事務所などに就職した。

独立研究科としての使命が終わった2016年3月までに、「独研・異文化」の修士号取得者は430人、博士号取得者は18名（うち論文博士1名）。各大学の教授・准教授、グローバル企業で通訳職を継続している環境人文学研究者など、「独研・異文化」での学びを各方面で生かし学際的な異文化コミュニケーション学の牽引役となっている。「博士人材の社会的評価の向上と認知の拡大を進め、幅広いキャリアパスを開拓・拡充」を実現したと言えよう。

## 5. 「院生中心」と「教員の負担」のジレンマ

理想を追求して14年。花火のように輝いて消えた「独研・異文化」の軌跡を振り返って見えてくるのは、院生を中心に考えることは大前提であるものの、院生にとって有意義な教育研究環境を教員の犠牲的な献身と努力だけに頼って実現するのは至難だという厳しい現実である。

大学として支援する方策が欲しいところだが、少なくとも私立大学は経営の観点や、規模からいって学部主体にならざるを得ず、教員を大学院だけに所属させることは困難であった。結果的に専任教員は学部と大学院双方に所属することになるし、全学共通カリキュラムを支える言語教員は、3種類の組織における教育と業務を兼務する3重所属になった。

通常規模の大学院と異なり独立研究科は収容定員が多い上、社会人が仕事を続けながら大学院に通えるよう昼夜および土曜開講としたことは院生にとってはありがたい制度であっても、教員にしてみると学部も大学院も担当し土曜日も院生の研究指導でつぶれ、両方の入試を担当するなど、負担感が相当に重かったのは否めない。

負担軽減について大学ができることは人件費を考えれば限定され、何らかの政策的な支援が望まれる。「魅力ある大学院GP」や科学研究費などの競争的資金を獲得しても、業務が却って増える面もあり、教員の負担軽減には結び付かなかった。

大学院改革を目指して突き進んだ創設者が研究科を離れた後、残された後継世代の教員は

負担軽減を希求し、独立研究科ではなく、学部所属の通常型大学院に吸収合併される道を選ぶに至った。

その際に学内での説明で使われたのは「学士・修士一貫教育」という大義名分であった。「独研・異文化」の理念である「理論と実践の往還」、教育目標である「行動する研究者」の文言だけは併合説明文書に使われたが、教員の負担軽減が主たる目的であった為、「独研・異文化」のような院生主体の教育プログラムを継続するのは無理であったし、社会人対応のための昼夜開講も消え去った。

「独立研究科」という基礎学部を持たない形態は大学院改革の一端であり、学部から独立した本来のgraduate school<sup>4</sup>を体現していたが、日本の私立大学が置かれた状況では持続可能が難しく、広く受け入れられることはなかったように思う。

## 6. 高等教育改革に必要なこと

大学院改革に本気で取り組むには、政策を並べ大学に期待するだけでは実効を挙げ得ない。教員の負担を軽減しながら院生のための教育プログラムを展開し、研究成果も上げるには、適切な形で高等教育政策としての支援が欲しいところである。

無論、日本の急激な人口減少がもたらす影響は多大になろう。すでに少子化で志願者が確保できず募集停止になる大学も出てきている。国の財政難で教育予算がどうなるかも先行き不透明である。

しかし、人口減少に向かう中で社会にとって最大の課題は人材確保である。多様な分野で活躍する人材は必ず必要となるので、高等教育が果たす役割が減じるわけではない。大学・大学院が生き残るには、優れた人材を育成することである。それには、学生にとって魅力があり夢が抱けるカリキュラムを提供するしかない。大学が入学者を選ぶのではなく受験生が大学を選ぶ時代に、学生・院生を中心にした教育内容への変革は当然である。

大学院に限らず、高等教育という広い視点で俯瞰しても、学部改革に取り組もうとする気概ある教員は存在するし、新学部に革新的なカリ

キュラムを導入し学生主体の教育を推進しようとする意欲に溢れる教員もいる。

だが往々にして、パイオニア教員の理想や情熱が他教員に共有されず、過重負担だと感じる疲弊感、学生の教育が優先され自分の研究が思うようにできないと考える不満感が鬱積し、大学経営陣の関心が薄れ支援が減少した途端に反発の声が増大する。完成年度に達する頃にはカリキュラム見直しと称して、斬新な（しかし教員にとっては負担になる）尖った仕組みは

徐々に削られ、（教員にとって居心地の良い）「ふつうの学部」に逆戻りする例がそこここにある。

日本も世界も揺れ動いている激動の時代にあつて、未来は不確実な部分が多い。高等教育がどうなるかも未知である。それでも、それだからこそ、大学院や学部が置かれた大学の現実を見据えた上で、抜本的な改革が持続可能となるように支援する、長期的視野に立つ高等教育政策が求められる。

- 1 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科（2024年「社会デザイン研究科」に名称変更）/ビジネスデザイン研究科/異文化コミュニケーション研究科
- 2 平成17年～19年「「持続可能な未来へのリサーチワークショップ：異文化コミュニケーション学構築をめざして」文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」

- 3 平成18年～21年「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学：明日の国際理解教育への試案」文科省科学研究費基盤B
- 4 寺崎昌男(2017)「講演：大学院教育の課題と可能性—歴史と調査をもとに考える—」、総合研究大学院大学 学融合推進センター主催 第12回大学院教育研究会『大学院教育に何かできるのか』講義録（2016年12月における講演）